

マンドラチャートの項目に関する具体的な取組例（赤字：団体・企業における取組例）

番号	サブ目標	アクション	具体的な取組例
1	結婚の希望を かなえる	若年層の所得向上	賃上げの実施、賃上げを実施した企業向けの支援金、企業の生産性向上支援
2		雇用の安定化	正規雇用化の促進、短時間正社員制度の導入
3		気運の醸成	PR動画広告の配信、とちぎ結婚応援企業・団体への登録、結婚祝金等の支給
4		出会いの機会の創出	とちぎ結婚支援センターによるマッチング支援、交流イベント等の実施
5		結婚・子育て支援情報の発信	ポータルサイトやSNS等による情報提供、企業・団体内での情報共有
6		とも家事・とも育ての推進	とも家事の普及・定着に向けた啓発、とも家事パートナー企業への登録
7		結婚支援制度の充実	とちぎ結婚支援センター会員に対する伴走支援
8		経済的負担の軽減	新生活費用への補助、第2子以降保育料の助成
9	安心して妊娠・ 出産ができる	産科等医療機関の確保	運営費等への助成
10		医療・保育等の担い手確保	医師や看護職員等の確保・育成、魅力発信や再就職支援
11		性教育の充実	発達段階に応じた性に関する指導
12		プレコンセプションケアの推進	普及啓発セミナーへの講師派遣
13		相談・支援体制の充実	妊娠届時の面接相談、電話やSNSによる子育て相談窓口
14		高リスク出産や不妊治療への支援	不妊症・不育症の専門相談
15		産前産後ケアの充実	妊産婦訪問指導、産後ケア利用料への助成
16		医療費助成	妊産婦医療費やこども医療費への助成
17	子育てしやすい	保育サービスの充実	病児保育や学童保育等の充実、こども誰でも通園制度の推進
18		こどもの成長を支える環境の整備	児童館や公園等の整備、地域における体験活動の充実
19		安全・安心な生活環境	交通安全対策、防犯対策
20		相談・支援体制の充実【再掲】	妊娠届時の面接相談、電話やSNSによる子育て相談窓口
21		経済的負担の軽減【再掲】	新生活費用への補助、第2子以降保育料の助成
22		困難を抱える家庭への支援	ひとり親家庭等の自立支援（経済的支援、相談支援等）
23		社会全体での子育て	こども食堂の活動への支援、里親制度の活用
24		世代間の連携	シニア世代の活用・協力、シニア（老人）クラブによる地域支え合い
25	教育環境の充実	教育機関の充実	大学・専修学校・高校等の魅力的な学び場の提供
26		教育機会の確保	不登校児童生徒への支援、ヤングケアラーの相談支援
27		若者のライフデザイン支援	学生を対象としたライフデザイン・キャリアデザイン講座の実施
28		地域への愛着を育む教育	「とちぎふるさと学習」の充実
29		多文化共生に向けた教育	多文化共生の理解促進
30		専門技術や資格取得の推進	若年技能者の確保・育成
31		産学官連携	学生への職業体験機会の提供、学生の地元企業就職支援
32		教育費への支援	高校の授業料無償化、県内企業就職者への奨学金返還支援
33	魅力ある就労環境	働く時間や場所の柔軟化	リモートワークの実施、フレックスタイム制や週休3日制の導入
34		スキルアップ・リスキリング機会の提供	リスキリングによる能力向上支援、リカレント教育の実施、研修の実施、資格取得支援
35		男女間賃金格差の是正	女性管理職の登用促進、女性の正規雇用促進、女性が活躍できる職場環境づくりへの支援
36		女性のキャリア形成支援	キャリアアップ支援講座の実施、育成プログラムや管理職研修の実施
37		多様な人材の活躍	女性・若者の活躍促進、外国人材の雇用・留学生の受入れ、障害者雇用の促進
38		魅力ある産業の振興・創出	新たな成長産業の創出・振興、様々な雇用の選択肢の創出支援
39		創業支援、雇用の確保	創業塾の開催、よろず支援拠点による起業・事業承継支援
40		働きやすい企業の認定・情報発信	認定制度の活用（えるぼし、くるみん、男女生き生き企業等）、学校教育と連携した情報発信
41	仕事と家庭の両立	保育施設の確保・充実	需給状況に応じた保育施設の整備、事業所内託児所の設置
42		職場の意識改革	経営者の意識や職場の組織風土の改革
43		長時間労働の抑制	働き方改革の推進、労働生産性の向上
44		働く時間や場所の柔軟化【再掲】	リモートワークの実施、フレックスや週休3日制の導入
45		休暇・休業制度の充実・利用促進	多様な休暇・休業制度の導入
46		とも家事・とも育ての推進【再掲】	とも家事の普及・定着に向けた啓発、とも家事パートナー企業への登録
47		男性の育休取得促進	男性育児休業取得目標の設定、男性が育休を取得した企業への奨励金
48		就労継続・再就労支援	とちぎジョブモールによるワンストップ支援、産業技術専門校による職業訓練

番号	サブ目標	アクション	具体的な取組例
49	女性・若者に選ば れる地域づくり	賑わいのあるまちづくり	スマート+コンパクトシティの実現、地域の特性を活かした魅力ある景観形成
50		インフラや公共交通の充実	地域における持続可能な生活交通の確保、道路や上下水道施設等の整備
51		教育機関の充実【再掲】	大学・専修学校・高校等の魅力的な学び場の提供
52		地域コミュニティや地域活動の充実	地域おこし協力隊の活用、 地域活動への参加
53		文化・スポーツ等の充実	若者の文化活動への参加促進、地域のプロスポーツとの連携
54		アンコンシャス・バイアス等の解消	セミナー等による啓発（全世代向け）、学校教育と連携した啓発（若い世代向け）
55		若者の意見の反映	若者会議やこどもモニターによる意見聴取、県HP等による広聴活動
56		地域間格差の解消	市町が連携した取組への支援、市町の広域連携等の取組への支援
57	移住・定住の促進	魅力ある企業の誘致	テレワークできる企業、情報通信業、ベンチャー企業、成長産業等の誘致
58		男女間賃金格差の是正【再掲】	女性管理職の登用促進、女性の正規雇用促進
59		住宅支援・空き家の活用	公営住宅への子育て世帯の優先入居、県版空き家バンクによる住まい探し支援
60		Uターン・移住者向け支援	移住支援金、首都圏通勤者への交通費補助、移住促進コンシェルジュの設置
61		地域採用枠の充実	学生の地元企業就職支援
62		地域への愛着を育む教育【再掲】	「とちぎふるさと学習」の充実
63		地域ブランドの向上	地域資源の磨き上げ、インフルエンサー等を活用した本県ブランドの認知度向上
64		県内外への情報発信の強化	S N SやHP等による県政情報等の発信、学校教育と連携した情報発信